

（5面から続く）

ひとたび災害が発生すれば、様々な落下物による死・負傷の危険があります。防災頭巾は火災には有効ですが、地震直後に発生する落下物の衝撃には弱いのです。そのため、保育園、小・中学校児童生徒の災害時における安全対策の一助として「ヘルメット」の活用が有効であると考えますが、その見解を伺います。



新田宿地域の交通対策を問う

長谷川 光 議員（新政いさま）

四ツ谷地域を南北に走る県道厚木町田線を利用する車両がふえ、渋滞が目立ちます。また、座架依橋方面から新田宿を通る市道3号線（通称バス通り）と市道27号線の車両もふえており、圏央道が完成すれば今以上にふえると予測します。私が前から指摘している市道27号線と24号線については、第二座間苑周辺のS字カーブが一部分狭く何とかしなければ、というのが地元の大抵の意見です。この道



市役所庁舎内にハローワーク機能を設置し就業支援充実を

守谷 浩一 議員（日本共産党）

お隣の綾瀬市では、今年10月1日から市役所庁舎内にハローワークの一部機能を持つ「ジョブスポットあやせ」が新設されました。綾瀬市にはハローワークがなく、国と市による一体的な就業支援事業として、職業紹介、相談業務、検索端末で求人情報の提供がされます。本市もハローワークがないのですから、綾瀬市の取り組みは本市でも同様なニーズがあるのではないのでしょうか。これまで私は国

活用が有効であると考えますが、その見解を伺います。福祉部長 ヘルメットの活用は、防災頭巾と同様に個人負担を原則に研究してまいりたいと考えます。教育長 ヘルメットを活用するかは、学校側とPTA、保護者が十分協議し決めることが大事だと認識しています。

路を拡幅できない要因と今後の取り組みをお伺いします。都市部長 座架依橋から市道27号線を南下した市道24号線交差点から市道新田宿47号線の交差点までの約140メートルについて、3回の道路境界確定作業を行いました。地権者の同意が得られず、残念ながら確定していません。まずは、この道路境界確定作業を進め、地域の理解を得られましたら計画的に改良を進めたいと考えます。

や県が行う施策と合わせて本市でも就業支援をするよう求めてきました。綾瀬市のように（仮称）「ジョブスポットあやせ」を新設することについて見解を伺います。環境経済部長 本市では交通機関の利便性もよいことや、雇用支援の情報提供に努めていることから、ジョブスポット設置については考えておりません。しかしながら、近隣地域の動向を注視してまいります。

環境経済部長 本市では交通機関の利便性もよいことや、雇用支援の情報提供に努めていることから、ジョブスポット設置については考えておりません。しかしながら、近隣地域の動向を注視してまいります。

決議・意見書（要旨）

議会では12月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

北朝鮮の「ロケット」発射に強く抗議する決議
北朝鮮が情勢を悪化させる発射を再び強行したことに強く抗議する。そして、北朝鮮が国連安保理決議を順守し、2002年9月の日朝平壤宣言や2005年9月の6カ国協議の共同声明に立ち返るよう強く求めるとともに、国連安保理を初め国際社会が、非軍事・外交的手段に徹しながら、この地域の緊張をこれ以上高めないこととなく、一致した対応で北朝鮮への働きかけを抜本的に強めるよう呼びかけるものである。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

アメリカの未臨界核実験に強く抗議する決議
アメリカが核実験に反対する国際世論を無視し、未臨界核実験を強行したことは極めて遺憾である。アメリカが実施した未臨界核実験に強く抗議するとともに、核兵器を非合法化する努力を強めるよう世界各国に呼びかけた34カ国の共同声明に沿って、核兵器廃絶を強く求めるものである。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使

MV-22オスプレイの飛行訓練に関する決議
国においては9月19日の日米合同委員会で合意されたオスプレイ運用の安全確保策を遵守するとともに、厚木基地使用については、多くの住民が不安を抱えていることを真摯に受け止め、仮に厚木基地が使用されるのであれば、飛行計画や具体的な訓練方法、周辺住民への影響等について、事前に迅速かつ正確に情報提供することを強く求める。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書
国会及び政府に対して、次の事項を早期に実現するよう強く求めます。1 患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発を促進・支援するための法整備を行うこと。2 遠位型ミオパチーをはじめとする希少疾病に関する研究事業のさらなる充実強化と継続的な支援を行うこと。3 希少疾病用医薬品の早期承認と医療費補助を含む患者負担軽減のための措置を講ずること。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

メタンハイドレートの実用化を求める意見書
政府におかれては、メタンハイドレートの実用化を本格的に進める上で必要となる大幅な予算措置や、実用化を強力に推進するよう以下の取り組みを求めます。1 現在の採掘事業以外に、可能性のある他の海域でも採掘が開始できるよう大胆な予算投入を行うこと。2 採掘技術を中心とした人材の確保や産学連携や、民間投資を促す国家的プロジェクトとして、事業の安定性に資する予算措置を行うこと。3 単なる開発・研究にとどまらず、将来の経済成長や商業化を見通したマネジメント体制を構築すること。4 開発技術と商用化の方途をモデル化し、他国の資源開発にも貢献できるよう、技術とノウハウの輸出も検討課題として推進すること。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣

次代を担う若者世代支援策を求める意見書
政府におかれては、諸課題を総合的に取り組む「若者雇用担当大臣」等を設置し、国家戦略として幅広い「若者世代支援策」を実施することを強く求めます。1 環境、医療・介護、農業、観光といった新成長産業分野を初め、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。2 非正規労働者から正規になりにくい状況から正規・非正規の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規でも一定の生活ができるような仕組みを構築すること。3 「ワーク・ライフ・バランス」が社会で確立されるよう関連する法整備や仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力に推進すること。4 上記課題を総合的に取り組む「若者雇用担当大臣」等を設置し、若年雇用対策を中心とした国家戦略として具体的に推進すること。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣

防災・減災体制再構築推進基本法（防災・減災ニューディール基本法）の制定を求める意見書
東日本大震災の教訓を踏まえ、わが国の防災・減災体制を再構築するためには、必要な施策を総合的かつ集中的に推進するための基本理念や基本方針、財源確保策を明確に定めた基本法の制定及び関係法令の改正など、国を挙げて加速度的に進めていくことが不可欠です。政府におかれては、「防災・減災体制再構築推進基本法」を早期に制定するよう強く求めます。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災）

介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書
「介護崩壊」を食いとめ、安全・安心の介護を実現するためには介護職員確保に向け、賃金改善などの処遇改善が不可欠であることから、次の対策を講じるよう強く求めます。1 介護職員処遇改善加算を2015年4月1日以降も継続すること。2 介護職員処遇改善加算事業の対象職員を介護職員以外の職種にも拡大すること。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書
「医療崩壊」「介護崩壊」を食いとめ、安全・安心の医療・介護を実現するためには看護師などの夜勤・交代制労働者の大幅増員と働き続けられる夜勤改善を初めとする労働環境改善が不可欠であることから、次の対策を講じるよう強く求めます。1 看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上とし、労働環境を改善すること。2 医師・看護師、介護職員など大幅に増員すること。【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

社会福祉関係の県単独補助制度などの廃止に反対し、継続を求める意見書
福祉労働者が安心して働き続け、質の高い福祉の担い手を確保していくための賃金・労働条件の改善は不可欠であることから、次の事項について強く求めます。1 民間社会福祉施設に対する運営費補助金や整備費補助、施設整備借入償還金補助金などの廃止は行わないこと。2 民間保育所運営費補助金や民間保育所設置促進事業費補助金など、民間保育所運営に関する補助金の廃止はしないこと。3 市町村への補助金・負担金の廃止・削減は市町村と十分協議をし、一方的な廃止・削減は行わないこと。4 福祉や保育労働者の人材確保の観点から、社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付金費補助金、産休等代替職員制度事業費補助金は廃止しないこと。【提出先】神奈川県知事